

東京大学

大学院法学政治学研究科総合法政専攻

修士課程紹介ガイドンス



総合法政専攻長
谷口 将紀



ガイダンス次第

1. 総合法政専攻修士課程とは
2. 各コースの紹介
3. 修士課程での学び
4. 学習環境
5. 修士課程入試について
6. 修了後の進路
7. 修了者からのアドバイス
8. 個別質疑応答

ビッグ・ニュースです！

受験しやすくなりました！

- ✓ 出願手続はオンラインで行います。
- ✓ 筆記試験は行いません（提出書類と口述試験により選考）。
- ✓ 外国語の能力を証明する書類を提出できます。（任意）
- ✓ 推薦書を提出できます。（A・B・C選抜:任意、D選抜:必須）
- ✓ 口述試験はオンラインで行います。

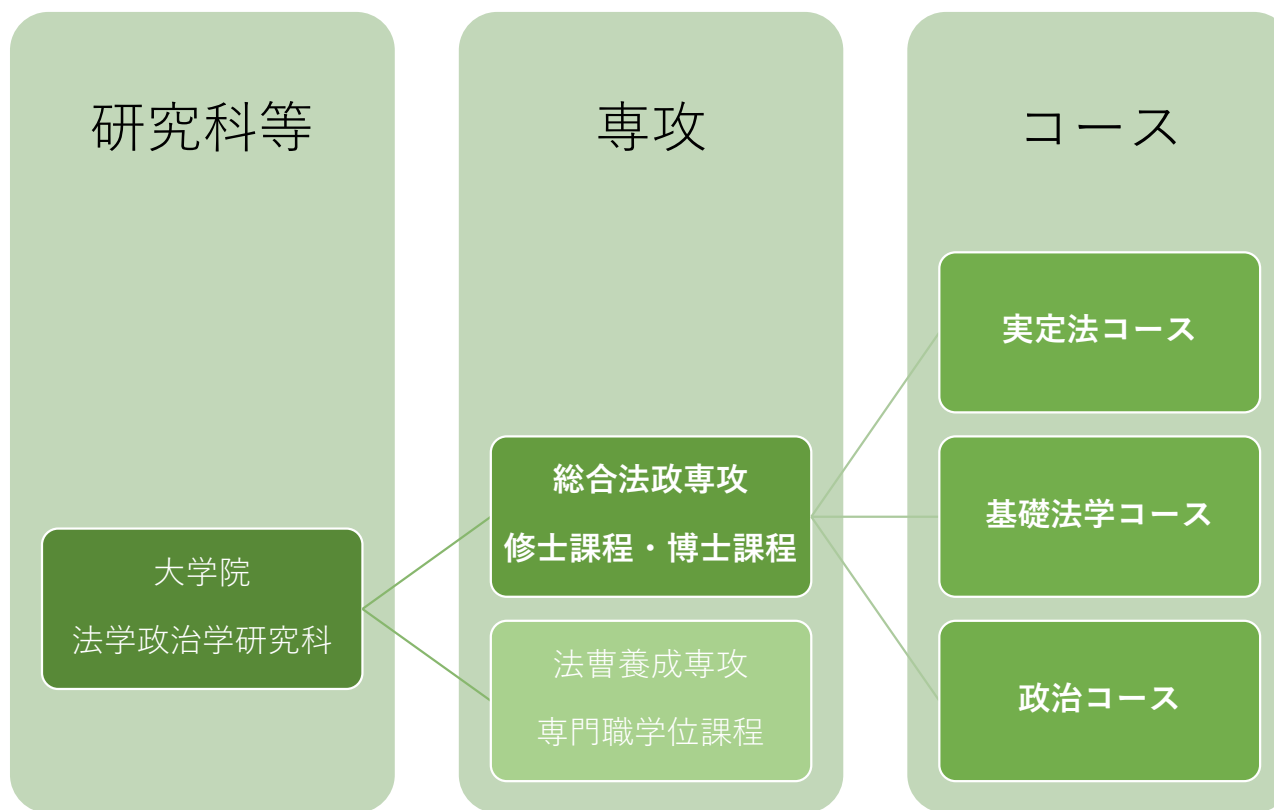
受験してみませんか？

- ✓ 研究者を目指したい人は（出身大学を問わず）もちろん
- ✓ 高度な専門性のある職業に就きたい人
- ✓ 社会に出る前に法学・政治学の勉強をもう少し続けてみたい人
 - 自主留年するぐらいなら...
 - 学士入学するぐらいなら...
- ✓ 実務経験を生かして研究をしてみたい人



1. 総合法政専攻修士課程とは

大学院法学政治学研究科総合法政専攻



大学院法学政治学研究科総合法政専攻

教育研究上の目的

- 法学・政治学の分野において、理論的・歴史的な視野に立って精深な学識を養い、実務との密接な連携をも念頭に、専門分野における研究及び応用の能力を培うこと

求める学生像

- 理論的な視野と歴史的な視野の双方に関心を持ち、比較の視点に立って対象を捉える力を備え、学術的な貢献を行うことができる者

入学者選抜

- 志願する専門分野に関する基礎的知識、専門的知識及び外国語能力が問われ、上記の学生像に合致するかが総合的に判定される

大学院法学政治学研究科総合法政専攻

社会科学研究所・東洋文化研究所・
総合文化研究科からも協力



「**オール東大**」で法学・政治学教育を実施

担当教員一覽



実定法コース

憲法専攻指導(国法学を含む。)	石川健治、穴戸常寿、林知更、福岡安都子、小島慎司
行政法専攻指導	斎藤誠、山本隆司、太田匡彦、北島周作、巽智彦
租税法専攻指導	増井良啓、藤谷武史、神山弘行
財政法専攻指導	藤谷武史、神山弘行
国際法専攻指導	中谷和弘、森肇志、寺谷広司、伊藤一頼、西村弓、北村朋史、中島啓
国際経済法専攻指導	中谷和弘、伊藤一頼、北村朋史
民法専攻指導	森田修、森田宏樹、沖野眞已、石川博康、米村滋人、水津太郎、加毛明、中原太郎、阿部裕介
消費者法専攻指導	森田修、森田宏樹、沖野眞已、米村滋人
商法専攻指導	平野温郎、藤田友敬、田中亘、増見淳子、松井智予、加藤貴仁、飯田秀総、後藤元
民事訴訟法専攻指導	松下淳一、畑瑞穂、垣内秀介、菱田雄郷、内海博俊
破産法専攻指導	松下淳一、畑瑞穂、垣内秀介、菱田雄郷、内海博俊
刑法専攻指導	橋爪隆、和田俊憲、樋口亮介
刑事訴訟法専攻指導	大澤裕、川出敏裕、成瀬剛
刑事学専攻指導	川出敏裕
労働法専攻指導	荒木尚志、水町勇一郎、神吉知郁子
社会保障法専攻指導	笠木映里
経済法専攻指導	白石忠志、VANDE WALLE Simon、滝澤紗矢子
国際私法専攻指導	原田央、加藤紫帆
知的財産法専攻指導	大淵哲也、田村善之

基礎法学コース

法哲学専攻指導	瀧川裕英
比較法専攻指導	浅香吉幹
英米法専攻指導	浅香吉幹、溜箭将之、LAWSON Carol
フランス法専攻指導	齋藤哲志
ドイツ法専攻指導	田口正樹
E U法専攻指導	伊藤洋一
中国法専攻指導	高見澤 磨、松原健太郎、額定其劳
イスラーム法専攻指導	両角吉晃
日本法制史専攻指導	新田一郎、和仁 陽、酒井智大
西洋法制史専攻指導	源河達史、田口正樹
ローマ法専攻指導	両角吉晃、源河達史
東洋法制史専攻指導	高見澤 磨、松原健太郎、額定其劳
法社会学専攻指導	飯田 高、VANOVERBEKE Dimitri、平田彩子、齋藤宙治
インド法専攻指導	浅香吉幹

政治コース

政治学専攻指導	高原明生、加藤淳子、谷口将紀、内山 融、宇野重規、今井耕介、前田幸男
政治過程論専攻指導	飯田敬輔、加藤淳子、谷口将紀、前田幸男、鹿毛利枝子、MCELWAIN Kenneth、境家史郎
政治学史専攻指導	川出良枝、宇野重規
アジア政治思想史専攻指導	苅部 直
日本政治思想史専攻指導	苅部 直
行政学専攻指導	城山英明、金井利之、前田健太郎
国際政治専攻指導	高原明生、飯田敬輔、石田 淳、城山英明、金井利之、遠藤 乾、松田康博、五百旗頭薫、保城広至、LIPSCY Phillip、佐橋亮、岩波由香里
国際政治史専攻指導 (ヨーロッパ外交史を含む。)	遠藤 乾、板橋拓己
日本政治外交史専攻指導	松田康博、五百旗頭 薫、LIPSCY Phillip
アジア政治外交史専攻指導	高原明生、松田康博、平野 聡
ヨーロッパ政治史専攻指導	中山洋平、遠藤 乾、伊藤 武、板橋拓己
アメリカ政治外交史専攻指導	梅川 健
ロシア・旧ソ連政治史専攻指導	松里公孝
比較政治専攻指導	高原明生、松里公孝、中山洋平、木宮正史、梅川 健、東島雅昌



2. 各コースの紹介



3. 修士課程での学び

基本事項

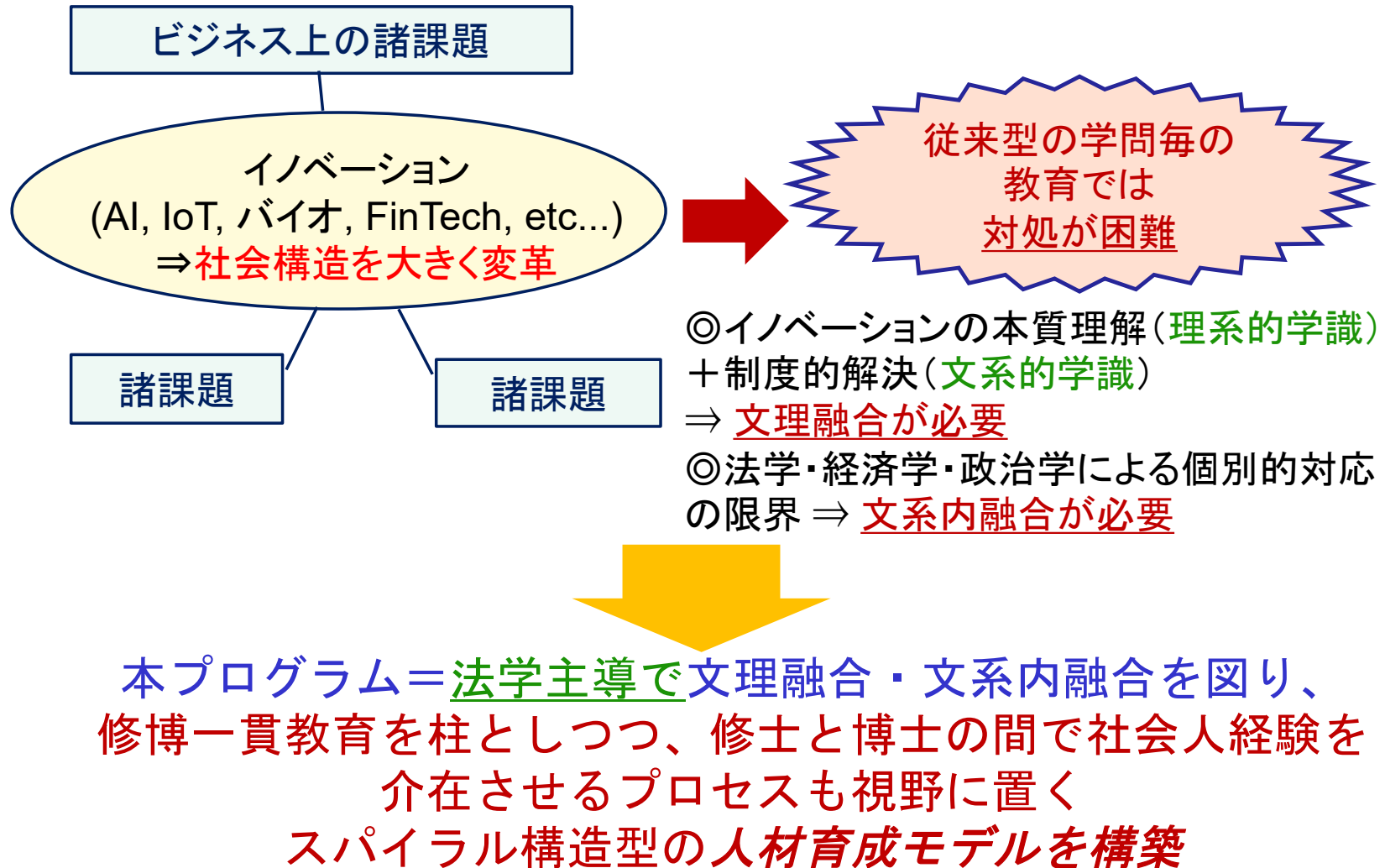
- ✓ 標準修業年限 2年（ただし、長期履修学生制度あり）
- ✓ 在学年限 3年（休学期間を除く）
- ✓ 休学期間 2年以内
- ✓ 履修単位 修士課程においては、必修科目12単位及び選択科目18単位（計30単位）以上履修し、必要な研究指導を受けること。
- ✓ 学位論文 修士課程において学位論文を提出しようとする者は、所属コースに1年以上在学し、16単位以上を取得していること。
- ✓ 修了 2年以上在学し、30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、かつ修士の学位論文審査及び口述試験を含む最終試験に合格すること。



 **先端ビジネスロー
国際卓越大学院プログラム**

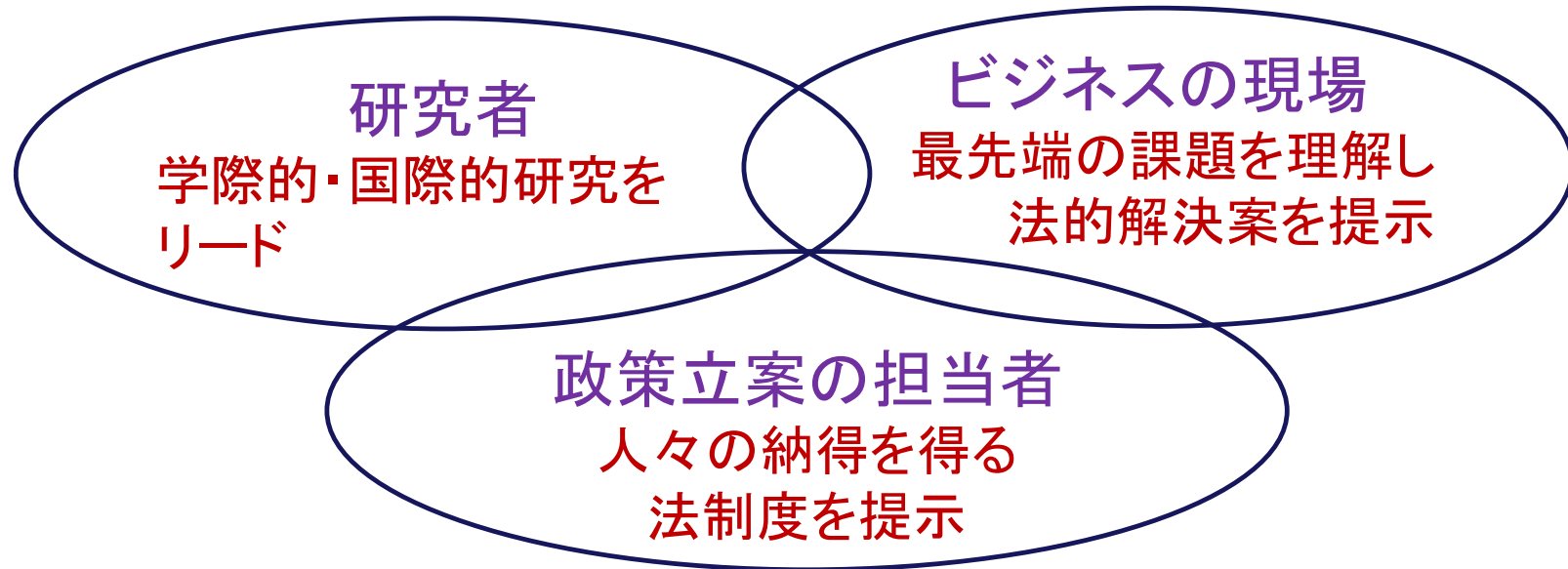


本プログラムの特色



養成しようとする人材像

ビジネスロー分野で産官学をリードする精鋭の
研究者・実務家・官僚を輩出



隣接諸科学の知見を活用しつつ、利害関係者、さらには社会一般の納得
を得ることが出来る解決策を構築する能力を有し、
国内外の様々な分野をリードする人材を養成
⇒レバレッジ効果により社会の変革に対応



卓越大学院プログラム(学術振興会)に採択(2019年度)

2018年度から2020年度の3年間で全国で30プログラム(本学からは3プログラム)が採択



JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE

日本学術振興会

調査情報

採用情報

English

アーカイブ(国立国会図書館)

サイト内検索



日本学術振興会について

事業のご案内

お知らせ

情報公開

お問い合わせ

TOP > 事業のご案内 > 卓越大学院プログラム

メニュー

MENU

- [トップ](#)
- [制度概要](#)
- [パンフレット](#)
- [公募・申請関係データ](#)
 - ▶ [公募説明会](#)
 - ▶ [申請状況](#)
- [審査結果](#)
- [採択プログラム一覧](#)
 - ▶ [平成30年度採択](#)
 - ▶ [令和元\(2019\)年度採択](#)
 - ▶ [令和2\(2020\)年度採択](#)
- [中間評価](#)
 - ▶ [中間評価の概要](#)
 - ▶ [様式等](#)
 - ▶ [中間評価結果](#)
- [委員名簿・会議資料](#)
- [フォローアップ](#)
 - ▶ [プログラムオフィサー\(PO\)について](#)
- [採択プログラムの概要及び実施状況](#)
 - ▶ [平成30年度採択](#)
 - ▶ [令和元\(2019\)年度採択](#)
 - ▶ [令和2\(2020\)年度採択](#)
- [卓越大学院プログラム\(仮称\)構想推進委託事業\(H29年度委託事業終了\)](#)

卓越大学院プログラム

WISE Program (Doctoral Program for World-leading Innovative & Smart Education)

制度概要

目的

「卓越大学院プログラム」は、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材(高度な「知のプロフェッショナル」)を育成することを目的とする事業である。

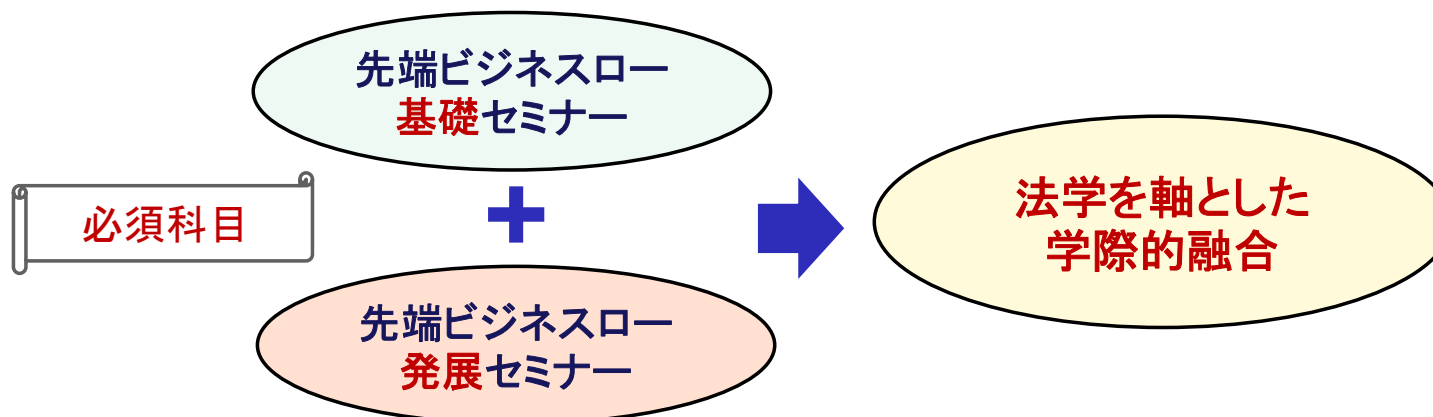
対象となるプログラム

博士課程を設置する我が国の国公私立大学(学校教育法第2条第2項に規定する国立学校、公立学校及び私立学校(学校法人が設置する大学に限る)である大学)が、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材、すなわち、高度な「知のプロフェッショナル」を育成するために、養成すべき人材像(どのような分野で活躍し、いかなる価値を創造して人類社会の課題解決を牽引する人材を育成するか)を明確に設定し、博士課程前期・後期一貫した質の保証された学位プログラム(一貫制博士課程及び医学・歯学・薬学(基礎となる学部が6年制のものに限る。))・獣医学分野の4年制博士課程を含む。)を構築・展開するプログラムを対象とする。
なお、本事業は、我が国をリードする大学院改革事業として、各大学において検討される各大学院の特色・強みを生かした独自の構想づくりに期待しており、それぞれの自由な発想を生かした提案が求められるものである。

補助期間

事業期間については7年間とするが、4年目の評価において個別プログラムの評価に加え、事業全体としての評価も行い、8年目以降の取り扱いについて検討する(国の財政状況等により7年間で必ず保証するものではない。)

先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム



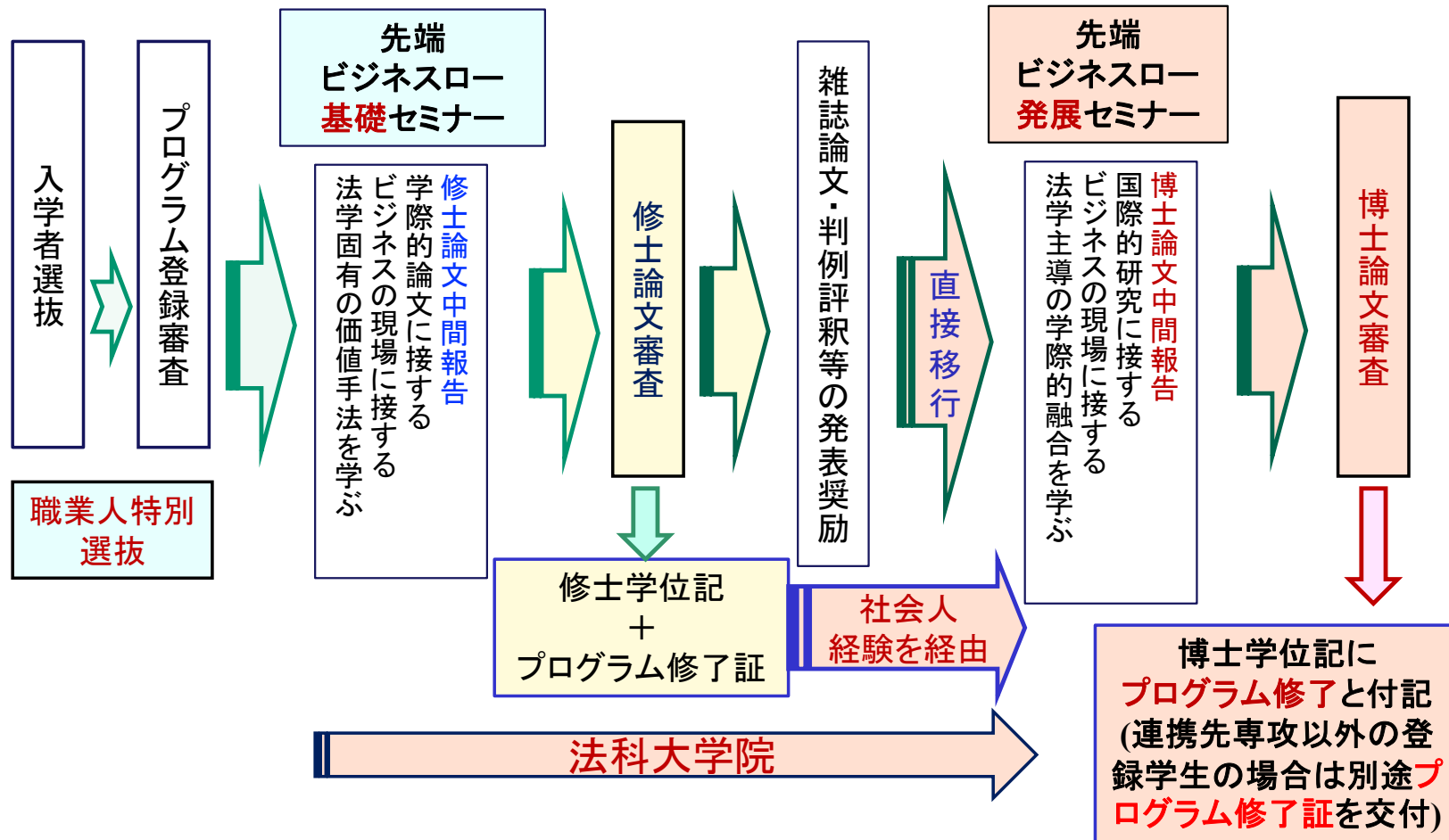
自然科学、経済学、政治学、法学等を専攻する
学生・教員を一堂に集めることによるシナジー効果

法学価値 → 自由・平等・正義

漸進的な試行錯誤を可能とする法学的手法の伝授 → 立法論と解釈論、
目的手段思考様式から
包摂モデル(法概念)への転換等

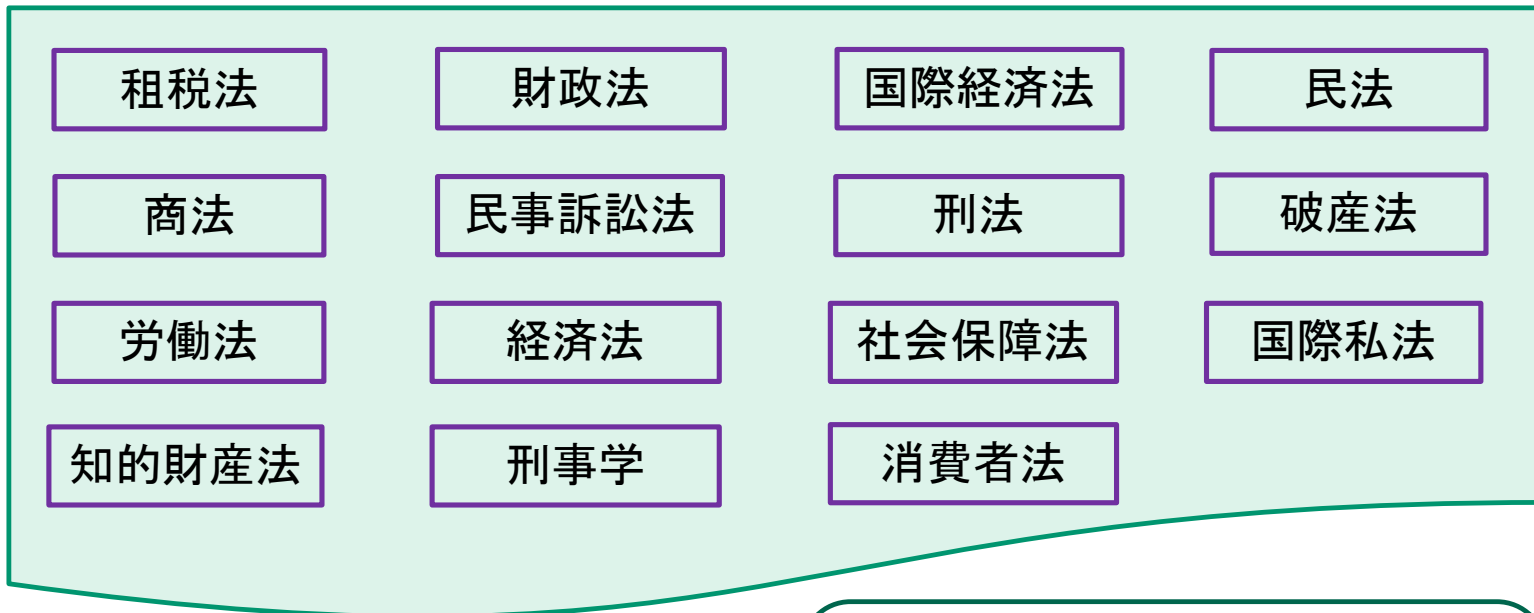


教育プログラムの特色



プログラム登録資格

総合法政専攻に所属する学生のうち



BUSINESS LAW



INTERNATIONAL LAW



LABOR LAW



INTELLECTUAL
PROPERTY LAW

上記のいずれかを専攻

修士課程または博士課程
入学・進学時点で登録

修了要件

		法学政治学研究科 (総合法政専攻)に所属する学生	総合法政専攻以外に所属する学生
修士課程	本プログラム 指定科目	26単位以上 (うち、法学政治学研究科(総合法政専攻)の授業科目であるプログラム指定科目から18単位以上)	10単位以上 (うち、法学政治学研究科(総合法政専攻)の授業科目であるプログラム指定科目から6単位以上)
	先端ビジネスロー 基礎セミナー	2単位以上	2単位以上
博士課程	本プログラム 指定科目	16単位以上 (うち、法学政治学研究科(総合法政専攻)の授業科目であるプログラム指定科目から12単位以上)	10単位以上 (うち、法学政治学研究科(総合法政専攻)の授業科目であるプログラム指定科目から6単位以上)
	先端ビジネスロー 発展セミナー	基礎編: 2単位以上 応用編: 2単位以上(または「先端ビジネスロー発展セミナー(医事法編)」(2単位)の修得)	基礎編: 2単位以上

連携先以外の他専攻からの登録学生の受け入れの促進

2020年秋学期から、連携先外であっても、関連性が強くニーズが見込まれる専攻から登録学生を受け入れる制度を開始

連携先専攻

- **工学系研究科**
建築学専攻・システム創成学専攻
化学システム工学専攻
技術経営戦略学専攻
- **情報理工学系研究科**
コンピュータ科学専攻
数理情報学専攻
知能機械情報学専攻
- **医学系研究科**
内科学専攻
生殖・発達・加齢医学専攻
外科学専攻・医科学専攻
- **経済学研究科** マネジメント専攻
- **公共政策大学院** 国際公共政策学専攻



連携外専攻

- **医学系研究科**
社会医学専攻
健康科学・看護学専攻
公共健康医学専攻
- **経済学研究科**
経済専攻
- **情報学環・学際情報学府**
学際情報学専攻
- **工学系研究科**
社会基盤学専攻
都市工学専攻

外部機関との連携

SoftBank

Google

FUJIFILM
Value from Innovation

Z HOLDINGS

WESTLAW

HITACHI
Inspire the Next

ソフトバンク・Zホールディングス・グーグル・ウエストロー

Takeda



日本銀行



NISSAY

日立製作所・富士フイルム・武田薬品工業

日本銀行金融研究所・日本生命保険



東日本旅客鉄道

朝日新聞社

朝日新聞社

登録学生の人数・内訳

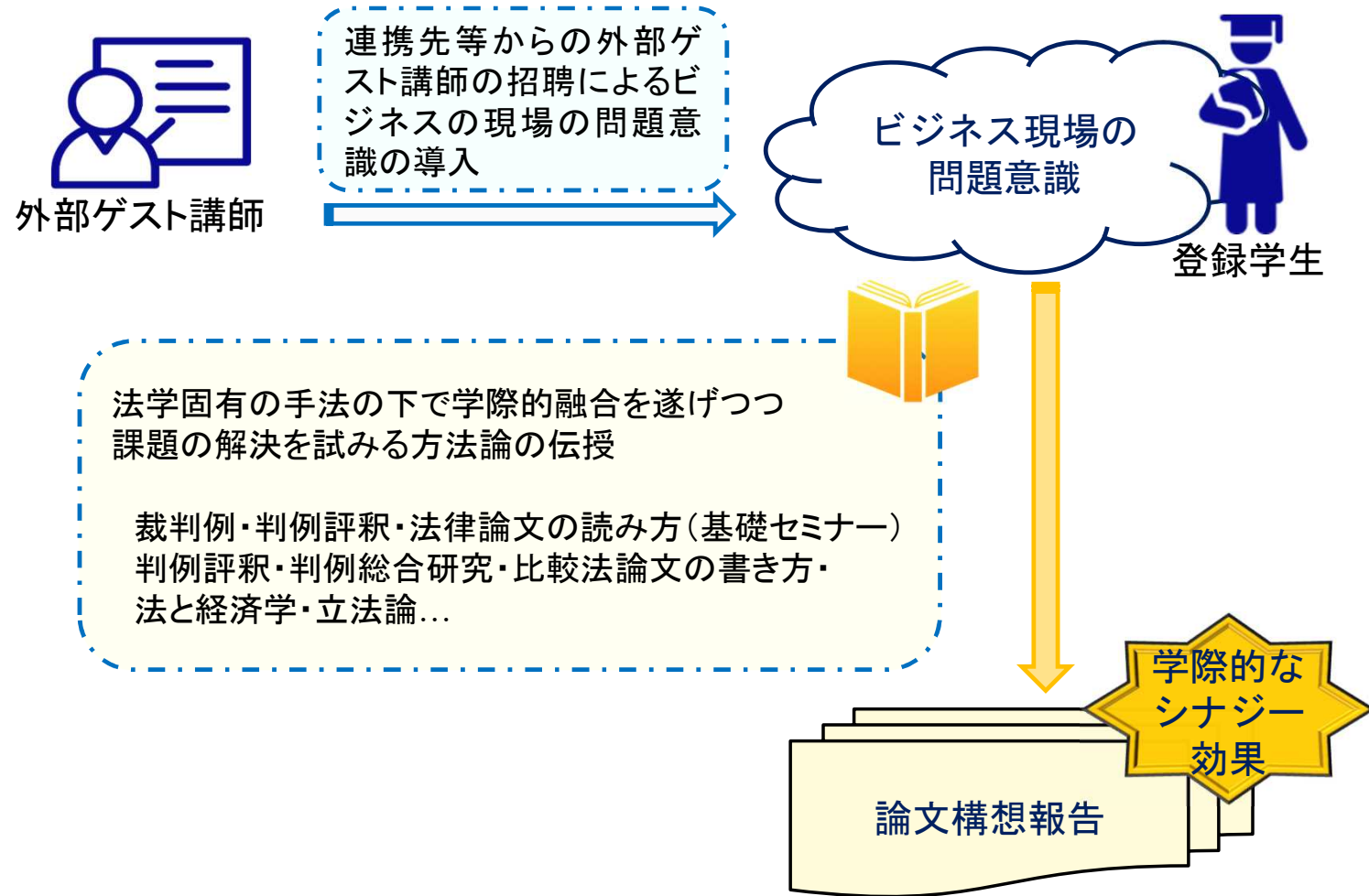
本プログラム登録者数(2023年度)

修士18名	M1	6名	・ 日本人学生5名(うち社会人2名) ・ 留学生13名
	M2	12名	
博士24名	D1	8名	・ 日本人学生14名(うち社会人8名) ・ 研究者志望3名 ・ 留学生10名
	D2	3名	
	D3	13名	

本プログラム登録学生(社会人)の内訳

- ・ 経済産業省
 - ・ 日本取引所グループ
 - ・ 大手信託銀行
 - ・ 大手(「四大」)法律事務所所属弁護士
 - ・ ビジネスロー関連事務所パートナー弁護士2名
 - ・ 国立大学講師
- (過去の在籍者 国税庁、日本生命、金融庁)

先端ビジネスロー基礎セミナー・発展セミナーの特色



卓越RA制度、卓越奨励金制度



登録学生

修士課程:卓越RA制度(対価型)

博士課程:卓越奨励制度(給付型)

運営委員会において登録学生の能力、研究計画を審査し、優秀な学生を選抜し、採用・支給を実施

2022年度実績

- 卓越RA採用人数13名(月額18万円、5万円)(修士1年はAセメスターのみ)
- 奨励金給付人数3名(月額18万円)

研究支援



登録学生

学会参加費

オンライン・セミナーの
登録費

研究用書籍等の購入

その他

2021年

• 原則20万円/年

2022年

○ 原則20万円/年

インターンシップ

2022年度より海外インターンシップを再開



アンダーソン・毛利・友常法
律事務所



シンガポ
ール・オフィス



ホーチミン・
オフィス

TMI法律事務所



シンガポ
ール・オフィス

2023年2月から3月(期間2週間) 各オフィスに2名を派遣
今後その他のオフィスにも派遣を検討中

学費等に不安のある方へ

(1) 日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構の大学院奨学制度には、第一種、第二種、そして2つ（第一種・第二種）を併用する併用貸与があり、貸与された奨学金は、大学院修了後、原則返還することになる。

第一種は無利息で、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定した場合には、奨学金の全部または一部が返還免除となる。

第二種は、在学中は無利息だが修了後は利息が付く。また、返還免除制度はない。

・令和3年度採用者数

第一種・・・1年次：3名、2年次：0名

第二種・・・1年次：0名、2年次：0名

・令和4年度採用者数

第一種・・・1年次：2名、2年次：0名

第二種・・・1年次：0名、2年次：0名

(2) 民間奨学金

民間奨学金については、募集の依頼が来るごとに、掲示によって周知する。
また、入学許可内定者が申請できるものもあるので、大学院の掲示板に注意すること。

(3) 入学料・授業料免除

経済的理由等により、授業料等の納入が困難であり、かつ学業優秀と認められる場合には、選考のうえ、入学料・授業料が免除または徴収猶予される制度がある。

詳細は、HPで確認すること。

https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/admissions/tuition-fees/h01_02.html

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ・ 令和4年度（前期分）授業料免除者数 | ・ 令和4年度（後期分）授業料免除者数 |
| 全額免除・・・一般学生：0名、留学生：0名 | 全額免除・・・一般学生：0名、留学生：0名 |
| 半額免除・・・一般学生：0名、留学生：6名 | 半額免除・・・一般学生：0名、留学生：7名 |
- ・ 令和4年度 入学料免除者数 ⇒ 全額免除・・・一般学生：0名、留学生：0名
半額免除・・・一般学生：0名、留学生：0名

日本学生支援機構奨学金関係、入学料・授業料免除の詳細については、本部奨学厚生課あて、問い合わせをすること。

◎ 奨学金担当 ☎ 03 - 5841 - 2536

◎ 入学料・授業料免除担当 ☎ 03 - 5841 - 2547



4. 大学院法学政治学研究科の 学習環境

法学部研究室



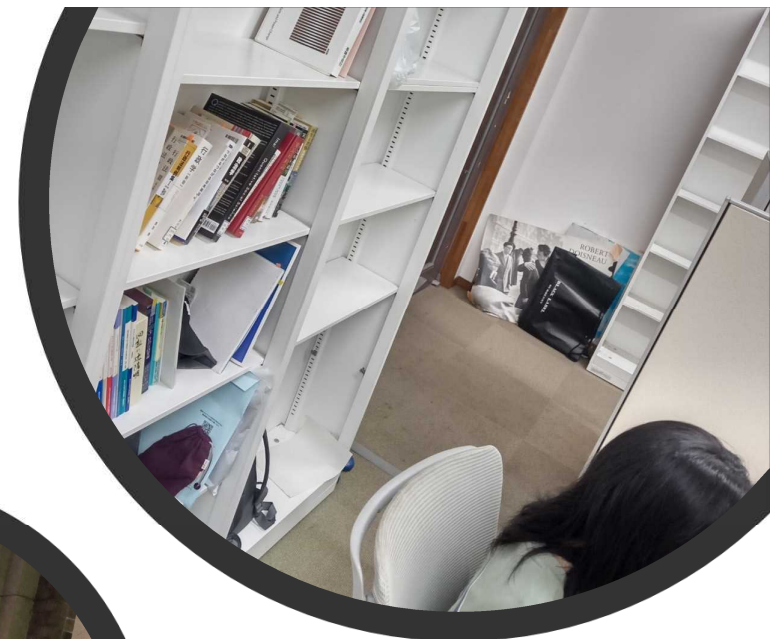
- 法3号館
- 法4号館
- 弥生総合研究棟 を合わせて

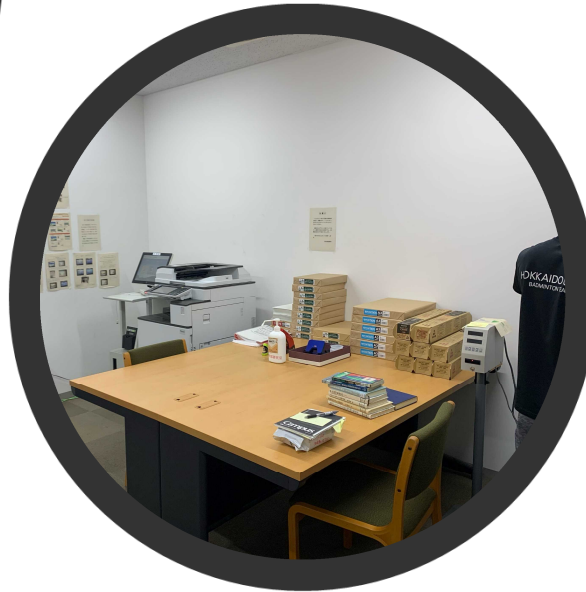
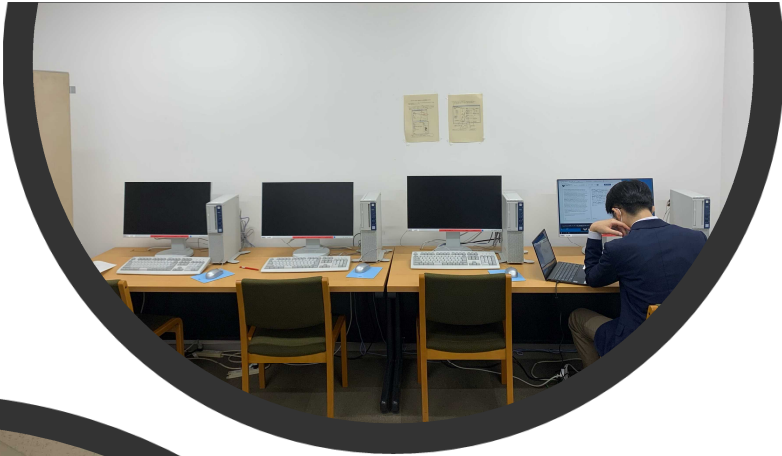
法学部研究室（法研）

と呼んでいます。

大学院生室

法3・4号館に専用の個席と書棚を貸与されます。





共用スペース

ラウンジ・コンピューター室・共同作業室など



法学部図書室



洋書・和書54万冊、雑誌6000タイトルを超える、アジア有数の法学・政治学専門図書館です。



情報環境

3種類のシステムが利用可能

- LPnet (Law and Political Science Network)
- ECCS (情報基盤センター教育用計算機システム)
- 学内共通無線LANサービス (UTokyoWiFi)

利用可能なデータベース

- 日本法（第一法規法情報総合データベース、法律文献総合INDE 等）
- 英米法（HeinOnline、Lexis 等）
- その他の外国法（Beck-Online、Dalloz、Mlex 等）
- 新聞記事検索（朝日新聞クロスサーチ、pressreader 等）
- 雑誌（学界回顧、判例百選電子版・判例百選アーカイブ 等）
- 日本の政治・行政・統計（オンライン版 行政改革：臨調と行革審 等）
- 外国の政治・行政・統計（HSUS Online、ProQuest Congressional 等）
- その他（文淵閣本『四庫全書』電子版）
- 詳細は <https://www.lib.j.u-tokyo.ac.jp/database.html> を参照

その他、附属図書館経由で利用できるデータベース多数。



5. 修士課程入試について

4 種類の選抜

A選抜 一般選抜	B選抜 特別選抜	C選抜 外国人特別選抜	D選抜 職業人特別選抜
<ul style="list-style-type: none">• 実定法コースのうち憲法（国法学を含む）、租税法、国際法、商法、経済法、知的財産法• 基礎法学コース• 政治コース	<ul style="list-style-type: none">• 実定法コースのうち司法試験合格者（憲法（国法学を含む）・国際法を除く）	<ul style="list-style-type: none">• 日本国籍を持たないかた	<ul style="list-style-type: none">• 実定法コースで、先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラムに登録しようとする職業人のかた

研究者養成の他、高度に専門的な業務に従事することをめざす方の養成も教育研究上の目的に含まれています。

選抜方法

A選抜 一般選抜	B選抜 特別選抜	C選抜 外国人特別選抜	D選抜 職業人特別選抜
<ul style="list-style-type: none">• 研究計画書• 口述試験• 出身学校の学業成績• (任意提出) 小論文、外国語の能力を証明する書類、推薦書	<ul style="list-style-type: none">• 研究計画書• 口述試験• 出身学校の学業成績• (任意提出) 小論文、外国語の能力を証明する書類、推薦書	<ul style="list-style-type: none">• 研究計画書• 口述試験• 出身学校の学業成績• 日本語の学力• (任意提出) 小論文、外国語の能力を証明する書類、推薦書	<ul style="list-style-type: none">• 研究計画書• 口述試験• 出身学校の学業成績• 実務上の経験及び能力に関する推薦• (任意提出) 小論文、外国語の能力を証明する書類

入試日程（A・C・D選抜）

出願受付

- 6月12日～6月16日午後3時（日本時間）

口述試験

- 口述試験対象者は9月8日午後1時に発表
- 9月26・27・28日のいずれか。オンライン

合格発表

- 10月20日午後1時

入試日程（B選抜）

出願受付

- 12月7日～12月11日午後3時（日本時間）

口述試験

- 口述試験対象者は2024年2月2日午後1時に発表
- 2024年2月13日。オンライン

合格発表

- 2024年3月8日午後1時

昨年度の入試結果

- 募集人員 20名（コース別定員は設けない。D選抜は5名程度）

志願者数

	A選抜	B選抜	C選抜	D選抜	計
本学 出身者	12	1	0	0	13
他大学 出身者	27	0	40	0	67
計	39	1	40	0	80

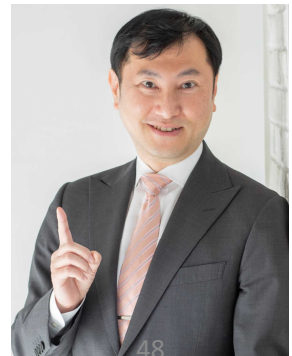
合格者数

	A選抜	B選抜	C選抜	D選抜	計
本学 出身者	7	1	0	0	8
他大学 出身者	3	0	5	0	8
計	10	1	5	0	16

よくある質問

質問：他大学出身者の合格率が低いですが、出身大学によって審査基準が異なるのでしょうか？

審査は出身大学にかかわらず同じ基準で行われます（c選抜に一部例外あり）。

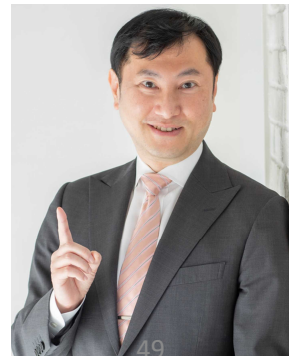


よくある質問

質問：教員と事前に面談したほうがよいでしょうか？

教員との事前面談は出願条件ではありません。

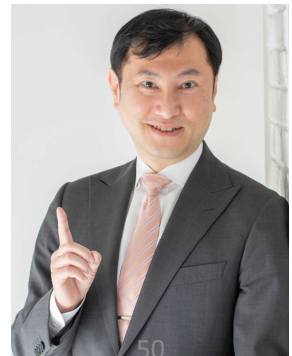
事務は教員への紹介・取り次ぎを行っておりません。出願開始後は、接触禁止となります。



よくある質問

質問：指導教員はどのように決まるのでしょうか？

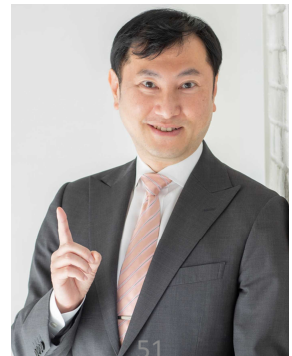
研究予定テーマや教員側の都合等を考慮して、本研究科が決定し、合格通知時にお知らせします。



よくある質問

質問：研究計画書はいつ提出するのでしょうか？ また、小論文を提出するときも研究計画書は必要ですか？

研究計画書は全員提出が必要です。小論文を提出する人も、研究計画書を出していただきます。

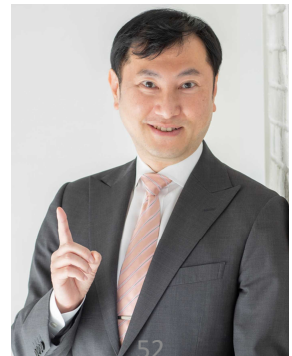


よくある質問

質問：A・C・D選抜の小論文の提出期限はいつですか？ 小論文の字数は本文のみですか？

A・C・D選抜の小論文の提出期限は7月14日正午です。指定されたウェブサイトにアップロードしてください。

小論文の指定字数は本文のみです。

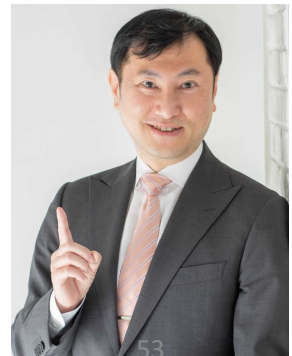


よくある質問

質問：推薦書の提出は必須ですか？

推薦書の提出はA・B・C選抜は任意、D選抜は必須です。出願者をよく知る方に書いていただいでください。

なお、A・B・C選抜出願者のうち2018年以降の本学法学部卒業生（卒業見込を含む）、C選抜の出願者で本研究科外国人研究生在学中の者は提出不要です。

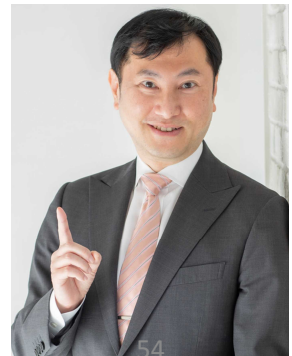


よくある質問

質問：外国語の能力を証明する書類はどのように使われるのですか？

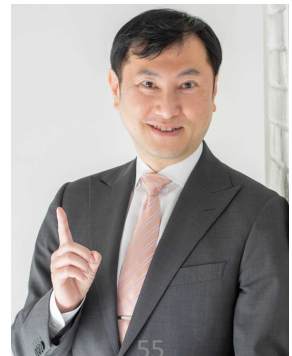
外国語の能力を証明する書類（提出任意）が提出された場合は、書類審査や口述試験の資料として用いられます。

提出できる書類の種類は募集要項をご覧ください。



よくある質問

その他のよくある質問への回答は
<https://www.j.u-tokyo.ac.jp/graduate/admission/master/>
をご覧ください。





6. 修士課程修了後の進路

修士課程の修了状況

総合法政 専攻	実定法 コース	基礎法学 コース	政治コース	合 計
平成26年度修了者	8	1	5	14
平成27年度修了者	7	2	6	15
平成28年度修了者	9	2	11	22
平成29年度修了者	5	2	5	12
平成30年度修了者	4	1	8	13
令和元年度修了者	10	1	8	19
令和2年度修了者	16	1	8	25
令和3年度修了者	4	0	4	8
令和4年度修了者	9	4	7	20

博士課程の修了（学位取得）状況

総合法政 専攻	実定法 コース	基礎法学 コース	政治 コース	合 計
平成25年度修了者	6 (1)	2 (2)	10(8)	18(11)
平成26年度修了者	4 (2)	1 (0)	6 (3)	11(5)
平成27年度修了者	6 (1)		7 (2)	13(3)
平成28年度修了者	3 (2)	1 (1)	5 (2)	9 (5)
平成29年度修了者	3 (0)	1 (1)	5 (1)	9 (2)
平成30年度修了者	3 (0)	1 (0)	1 (1)	5 (1)
令和元年度修了者	3 (0)	1 (0)	4 (1)	8 (1)
令和 2 年度修了者	6 (3)	1 (0)	6 (3)	13(6)
令和 3 年度修了者	5 (3)	1 (1)	3 (1)	9 (5)
令和 4 年度修了者	5 (4)	0 (0)	3 (2)	8 (6)

() 内は、満期退学後の課程修了者を内数で示す。

修士課程修了者の進路

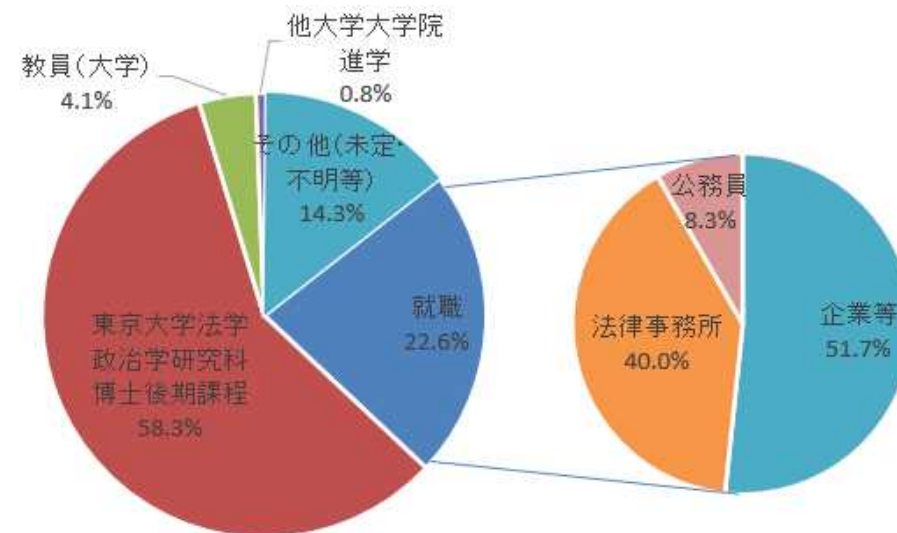
2007年度～2022年度 修士課程修了者（合計285名）

- 東京大学法学政治学研究科博士後期課程 165名
- 教員（大学）（助教含む） 12名
- 就職 67名（内訳：企業等35名 法律事務所25名 公務員7名）
- 他大学大学院進学 2名
- その他（未定・不明等） 39名

【参考】

2022年度修了者

- 東京大学法学政治学研究科博士課程 10名
- 就職 7名（内訳：企業6名 法律事務所1名）
- 教員（大学・助教含む） 1名
- その他 1名





7. 修了者からのアドバイス

浅野 良成さん

2017.3 神戸大学法学部卒業

2017.4 東京大学大学院法学政治学研究科
総合法政専攻修士課程入学

2022.3 東京大学大学院法学政治学研究科
総合法政専攻博士課程修了

2022.4 日本学術振興会特別研究員

2023.3 東京大学総長賞（総長大賞）受賞

現在 関西大学法学部助教





皆さんの受験をお待ちしています！



アンケートにご協力ください

<https://forms.gle/HJ6VDb5oF6jvTov96>

東京大学法学政治学研究科等大学院チーム
jin.j@gs.mail.u-tokyo.ac.jp